



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 節朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL 03-5860-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	4,476	8.9	544	43.4	599	62.0	326	—
28年8月期第1四半期	4,111	6.0	379	14.4	369	△19.2	△94	—

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 415百万円(—%) 28年8月期第1四半期 △61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	12 29	—
28年8月期第1四半期	△3 43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	17,184	13,120	75.9
28年8月期	16,970	13,209	77.4

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 13,046百万円 28年8月期 13,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	19 00	—	19 00	38 00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,891	5.0	1,349	△13.0	1,406	△10.9	754	39.5	28 42
通 期	20,041	7.3	2,560	17.7	2,650	13.9	1,510	59.9	56 86

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年8月期1Q	27,803,600株	28年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	29年8月期1Q	1,246,507株	28年8月期	1,246,507株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年8月期1Q	26,557,093株	28年8月期1Q	27,391,347株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢と所得環境の改善に加え、エネルギー価格の下落もあり、一部で明るい兆しが見られました。その一方、社会保障等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みによる消費抑制等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する教育業界におきましては、2020年度を目処に、「高大接続改革」の一環である「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」が実施される予定ですが、そこでは「知識」だけでなく、グローバルに通用する力を身につけるための「思考力」「判断力」「表現力」が求められることから、「高等学校教育」を中心とした学校教育全般が大きく変わろうとしております。また、英語教育についても4技能（聞く、話す、読む、書く）に対応する指導のニーズが高まる等、新たなサービスの開発が求められております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成28年10月に「中期経営計画」（平成29年8月期～平成32年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 明光義塾事業の強化（より一層の成績向上を実現する指導方法の進化、ICTの開発と活用、教室環境整備、マーケティング機能の強化等）
- (ii) 全ての事業の収益力の強化（明光義塾事業を含む全ての事業の収益力の強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等）
- (iii) 人材育成（ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等）等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや、高校生を対象とした映像授業サービスの導入推進や、ワークライフバランスに関する研修会等を行ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、「YDK（やれば・できる・子）応援塾」というメッセージ及び「ダルマはかせ」「サボロー」といったキャラクターを軸に、LINE公式アカウントでのメッセージ配信やお客サポートセンターの充実等の施策により、生徒・保護者へのブランド訴求等による生徒募集活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,476百万円（前年同期比8.9%増）、利益面におきましては、営業利益544百万円（同43.4%増）、経常利益599百万円（同62.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は326百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、より安全で通いやすい教室をつくるための環境整備に取り組んだほか、新サービスである中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや高校生を対象とした映像授業の活用、マーケティング部と連携しての地域戦略を実行してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,137百万円（当社売上高1,484百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高653百万円）（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は105百万円（当社営業利益146百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業損失5百万円、のれん償却額35百万円）（同100.6%増）となりました。教室数は324教室（当社直営231教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営93教室）、在籍生徒数は25,128名（当社直営18,063名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営7,065名）となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズオーナー間の合同研修や成功事例の共有、フランチャイズ教室と直営教室との合同会議を実施する等、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

明光義塾の教室開設面につきましては、新規オーナーの募集を積極的に進める一方、教室展開エリアの再編を行い、未開校エリアへの教室の開設を推進しました。

しかしながら、不採算教室の閉鎖を含むスクラップアンドビルドにより教室数が減少したこと等により、売上・利益の両面で厳しい結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,265百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は661百万円（同7.0%減）、教室数は1,777教室（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）、在籍生徒数は111,943名（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、地方都市でのニーズを発掘するため、地方都市の高校での説明会の実施や、入試相談会を実施しました。また、ホームページのリニューアルによる情報発信に注力するとともに、各種イベントの企画立案及び実施により認知度向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は146百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益(営業利益)は23百万円(同77.4%増)、校舎数は3校、在籍生徒数は143名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、コーチやスタッフ研修の強化及び運営体制の見直しを行い、指導力の向上に努めると共に、スクール生への定期カウンセリングの実施等、顧客満足度の向上を図りました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は33百万円、営業損失は3百万円、スクール数は16スクール(うちフランチャイズ1スクール)、在籍スクール生は1,010名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの連携を強化し、校長研修の更なる充実による受験・教科指導等の提供サービスの向上に努めてまいりました。

また、早稲田アカデミー個別進学館のフランチャイズオーナーにつきましては、明光義塾チェーンに加盟されているオーナーに限定しておりましたが、当連結会計年度より一般のフランチャイズオーナーの募集も開始いたしました。

校舎展開といたしましては、31校(当社直営7校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営4校、株式会社早稲田アカデミー直営10校及びフランチャイズ10校)の体制で展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,548名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は116百万円、営業利益は1百万円となりました。

キッズ事業につきましては、運営オペレーションの更なる改善、生徒の自立を促す魅力的なイベントの実施及び習い事のラインナップの見直し等を行い、顧客満足度を高めることで訴求力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、明光キッズにおける当第1四半期連結累計期間のスクール数は13スクール(直営7スクール、運営受託6施設)、在籍スクール生は701名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU(早稲田EDU日本語学校)及び国際人材開発株式会社(JCLI日本語学校)による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等20カ国以上の国々からの留学生を受け入れております。また、今後の生徒数の増加に向けて、日本語教員養成講座の開設や組織体制の強化等を行いました。

これらの結果、日本語学校事業における当第1四半期連結累計期間の校舎数は、4校(早稲田EDU日本語学校1校、JCLI日本語学校3校)、在籍生徒数は、1,628名(早稲田EDU日本語学校584名(定員600名)、JCLI日本語学校1,044名(定員1,380名))となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所につきましては、主軸の入試問題ソリューション業務において、新規顧客の獲得に努めるとともに、堅実なサービス提供を続けた結果、確実に受注を進め、業績は堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努め、受験者数が順調に増加した結果、好調に推移いたしました。一方で、学習塾採択教材売上及び書籍売上は受注減により低調に推移いたしました。学内予備校は新規顧客獲得に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、後期テキスト採用の営業活動に注力し、「ネクスト私学—教育新時代に挑む19の変革物語」等の企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、テキストの採用及び新刊受注は大幅に増加いたしました。大学の前期テキストの納品時期が2月～4月に集中しており、当第1四半期連結期間の売上高に寄与しませんでした。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 会 計 期 間	平成28年8月期第1四半期		平成29年8月期第1四半期	
	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日		自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	221	—	231	+ 10
明光義塾（MAXIS）教室数	92	+ 3	93	+ 1
明光義塾フランチャイズ教室数	1,817	△ 4	1,777	△ 40
明光義塾教室数合計 ※1	2,130	△ 1	2,101	△ 29
明光義塾直営教室在籍生徒数（名）	18,451	+ 386	18,063	△ 388
明光義塾（MAXIS）教室在籍生徒数（名）	7,513	+ 278	7,065	△ 448
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	118,214	△ 578	111,943	△ 6,271
明光義塾在籍生徒数合計（名）	144,178	+ 86	137,071	△ 7,107
明光義塾直営事業売上高（百万円）	2,152	+ 71	2,137	△ 14
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※2	1,349	+ 20	1,265	△ 84
予備校事業売上高（百万円）	151	+ 20	146	△ 5
その他の事業売上高（百万円）	457	+ 121	927	+ 470
売上高合計（百万円）	4,111	+ 234	4,476	+ 365
明光義塾直営教室売上高（百万円）	2,152	+ 71	2,137	△ 14
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	9,008	△ 84	8,392	△ 615
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※3	11,160	△ 12	10,529	△ 630

- ※ 1 教室数は従来、期末（四半期末）教室数を表示しておりましたが、当連結会計年度より期末（四半期末）月稼働教室数を表示することと致しました。なお、従来の表示方法に従っても、上記の教室数に変更はありません。
- 2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して248百万円増加（3.6%増）し7,113百万円となりました。これは主に、長期預金188百万円の振替等により、現金及び預金が138百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して34百万円減少（0.3%減）し10,070百万円となりました。これは主に、投資有価証券が満期保有目的の債券の新規取得等により369百万円増加した一方、のれんが償却により101百万円減少、長期預金が188百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して315百万円増加（10.3%増）し3,375百万円となりました。これは主に、預り金及び賞与引当金がそれぞれ108百万円及び174百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して12百万円減少（1.8%減）し688百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して89百万円減少（0.7%減）し13,120百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益326百万円を計上した一方、剰余金の配当504百万円等により利益剰余金が178百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい事業環境が続きつつも、前連結会計年度より新規連結となった子会社の業績等が寄与し、前第1四半期連結累計期間を上回る実績となりました。

今後におきましては、中期経営計画諸施策の実行による明光義塾事業の強化、及び新規事業の更なる開発により積極的な事業展開を進めてまいります。

したがって、平成28年10月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,718	4,772,090
売掛金	1,270,738	1,281,715
有価証券	200,000	200,000
商品	323,364	325,868
仕掛品	11,217	11,469
貯蔵品	7,226	17,585
前渡金	30,713	72,711
前払費用	219,463	239,976
繰延税金資産	201,757	258,421
その他	83,820	53,189
貸倒引当金	△116,733	△119,527
流動資産合計	6,865,287	7,113,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278,674	1,286,635
減価償却累計額	△625,220	△642,897
建物及び構築物（純額）	653,454	643,737
工具、器具及び備品	330,139	328,692
減価償却累計額	△267,852	△267,982
工具、器具及び備品（純額）	62,286	60,710
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,161,800	1,150,507
無形固定資産		
のれん	3,466,039	3,364,158
ソフトウェア	296,100	271,095
電話加入権	20,737	20,737
無形固定資産合計	3,782,877	3,655,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083,115	3,452,859
長期前払費用	28,013	28,281
繰延税金資産	150,512	75,343
敷金及び保証金	779,610	780,732
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	△247,346	△251,888
投資不動産（純額）	721,115	716,573
長期預金	328,000	140,000
その他	70,279	70,648
投資その他の資産合計	5,160,646	5,264,438
固定資産合計	10,105,324	10,070,937
資産合計	16,970,611	17,184,437

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,293	227,453
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	4,416	—
未払金	48,003	57,747
未払費用	914,355	680,639
未払法人税等	230,111	327,268
未払消費税等	99,425	199,594
前受金	1,095,231	1,074,518
預り金	47,781	156,248
賞与引当金	350,716	525,551
返品調整引当金	24,990	24,990
その他	24,369	31,414
流動負債合計	3,059,694	3,375,425
固定負債		
長期借入金	8,248	—
退職給付に係る負債	42,850	44,523
従業員長期未払金	155,995	153,417
役員長期未払金	178,980	178,980
繰延税金負債	17,735	12,724
資産除去債務	215,567	218,247
長期預り保証金	75,087	75,087
その他	6,684	5,690
固定負債合計	701,148	688,671
負債合計	3,760,842	4,064,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	12,740,222	12,562,111
自己株式	△1,643,708	△1,643,708
株主資本合計	12,984,528	12,806,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,328	228,123
為替換算調整勘定	11,127	11,769
その他の包括利益累計額合計	146,456	239,893
非支配株主持分	78,783	74,028
純資産合計	13,209,769	13,120,340
負債純資産合計	16,970,611	17,184,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,111,115	4,476,483
売上原価	2,949,741	3,021,033
売上総利益	1,161,373	1,455,449
販売費及び一般管理費	781,661	911,047
営業利益	379,712	544,401
営業外収益		
受取利息	6,917	6,368
受取配当金	2,142	2,270
持分法による投資利益	1,573	—
受取賃貸料	21,327	26,286
貸倒引当金戻入額	21,203	22,425
その他	5,442	5,873
営業外収益合計	58,606	63,224
営業外費用		
支払利息	221	152
賃貸費用	7,285	6,518
貸倒引当金繰入額	57,200	—
その他	3,790	1,866
営業外費用合計	68,497	8,537
経常利益	369,821	599,088
特別利益		
投資有価証券売却益	45,469	—
特別利益合計	45,469	—
特別損失		
講師給与調整金	※ 449,409	—
特別損失合計	449,409	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,119	599,088
法人税、住民税及び事業税	266,373	304,865
法人税等調整額	△201,410	△27,490
法人税等合計	64,962	277,375
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,082	321,713
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,054	△4,761
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,027	326,474

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,082	321,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,228	92,800
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,614	641
その他の包括利益合計	37,613	93,442
四半期包括利益	△61,468	415,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,391	419,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,077	△4,754

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

※ 特別損失の講師給与調整金に関する内容は、次のとおりであります。

当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金の支払いを行うことといたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、講師給与調整金449,409千円を特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	50,094千円	51,664千円
のれんの償却額	52,478千円	101,880千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,109	1,349,747	151,895	3,653,752	457,362	4,111,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	141,158	—	141,158	35,399	176,557
計	2,152,109	1,490,905	151,895	3,794,911	492,761	4,287,672
セグメント利益又は損失(△)	52,550	711,178	13,272	777,001	△ 58,736	718,265

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社見洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	777,001
「その他」の区分の利益	△ 58,736
のれんの償却額	△ 5,040
全社費用（注）	△ 333,512
四半期連結損益計算書の営業利益	379,712

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年9月1日 至平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,137,176	1,265,740	146,115	3,549,032	927,450	4,476,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	122,686	—	122,686	32,783	155,469
計	2,137,176	1,388,426	146,115	3,671,718	960,233	4,631,952
セグメント利益	105,438	661,545	23,549	790,534	81,200	871,734

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社見洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	790,534
「その他」の区分の利益	81,200
のれんの償却額	△ 5,040
全社費用(注)	△ 322,292
四半期連結損益計算書の営業利益	544,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。